

1. インド概況

○インド初のアップルストア（直営店）オープン

インド初のアップルストア（直営店）が4月18日、ムンバイ市中心部バンドラ・クルラ・コンプレックス（BKC）地区の高級ショッピングモール、ジオ・ワールド・ドライブ（Jio World Drive）にオープンした。当日は、アップルのティム・クック最高経営責任者（CEO）が午前11時に玄関ドアを開け、早朝から長い行列を作っていた大勢のファンを迎え入れた。20日には、首都デリーに2号店がオープンした。現地報道によると、同社がインドでの事業展開25周年を記念して開設したこのアップル旗艦店は、延べ床面積が2,600平方メートルで、同店舗専用の太陽光発電設備を設置するなど全ての消費電力を再生可能エネルギーだけで運営しており、世界で最もエネルギー効率の高いカーボンニュートラル店舗として設計されている。同社は在インド台湾EMSメーカー3社に委託してスマートフォンのiPhoneをインド国内で製造しているが、2022年度の国内販売シェアはわずか4.5%で、韓国サムスン（20%）、中国VIVO（18%）、中国シャオミ（18%）、中国OPPO（11%）、中国リアルミー（8%）という上位ブランド5社には及ばない。しかし、輸出（出荷額ベース）の全体シェアでは、2021年度の12%から2022年度は25%まで伸びており、「メイク・イン・インド政策」に貢献している。今回の訪印中、クックCEOはインド政府との会合で、iPad、Apple Watch、Air Podsといった携帯電話以外の現地製造の拡大、雇用創出の増大、地元部品メーカーとの取引拡充、輸出拡大など、同社ブランドの製造エコシステムの拡大について話し合うとされている。

iPhoneを生産する米国アップルがインドでの生産・販売を拡大する動きが見られる昨今、インドではiPhoneを含めた携帯電話の生産に適した環境が整いつつある。製造業振興政策の生産連動型インセンティブ（PLI）スキームでは、現在14分野が補助金支給の対象になっており、iPhoneを含む電子機器分野の生産も対象に含まれている。対象期間は原則5年間だが、電子機器分野は1年延長され、2026年3月までとなった。フォックスコン、ペガトロン、ウイストロンの3社は同スキームに申請し、補助金の支給対象となっている。

また、工場での生産を担う従業員に関し、インド各州で従業員の勤務時間に関する工場法改正の動きがみられる。2023年2月にカルナータカ州議会が12時間勤務を容認する法案をいち早く可決したが、この法案には、アップルとフォックスコンがロビーイングしたと報じられている。これにより、インドでiPhoneが生産される工場が今後、中国のような各12時間の2シフト制による工場運営ができるようになる可能性がある。

Private & Confidential 3

さらに、iPhone 部品の輸入に裨益（ひえき）するとみられる関税の改正が行われた。インド財務省は2023年2月、携帯電話の生産に係る部品の関税を引き下げた。具体的には、次のとおり、カメラと電池に関する緩和策が実施されている。

- ・携帯電話のカメラモジュールのレンズの部品の基本関税（BCD）を2.5%から0%へ引き下げ。
- ・携帯電話のバッテリー生産向けのリチウムイオン電池のBCD 引き下げを一年延長し、2024年3月末まで5%を適用。

○2022年の空港利用客数、デリー国際空港は世界第9位

国際空港評議会（ACI）は4月5日、2022年の空港利用客数（国際・国内線の合計延べ数）の実績を発表した。インドのデリー国際空港は前年比60.2%増の5,949万人で、アジア地域内で最も利用客数が多い空港となった。世界全体ではデリーは第9位（前年第13位）、上位10カ所のうち米国国内の空港が5カ所ランクインした。なお、2022年は各国での新型コロナウイルス感染拡大を受けた国外渡航の各種規制が多く、多くの国で緩和された一方、主要空港の利用客数は、新型コロナ以前の2019年の水準にまで必ずしも回復していない。インド空港評議会の統計によると、2022年のデリー国際空港利用客のうち、約77%（4,581万7,503人）が国内線、約23%（1,367万2,571人）が国際線だった。路線別（インド民間航空局統計）に見ると、国内線ではデリー～ムンバイ間（506万人）やデリー～ベンガルール間（394万人）など、年間を通じて商業都市間の路線が利用客数の上位を占めた一方、観光都市の避暑地のジャンム＝カシミール連邦直轄領に就航するデリー～スリナガル間（276万人）が3番目に利用客が多い路線だった。

国際線では、デリー～ドバイ間（173万人）が国際線全体の1割強を占めたほか、デリー～ロンドン間（81万人）も年間を通じて利用客数が多かった。他方、第4四半期（10～12月）に限っては、デリー～バンコク間（65万人）が2番目に利用客が多い路線に浮上した。首都ニューデリーの南西部に位置するデリー国際空港は、デリー首都圏の唯一の国際空港だ。同空港への一極集中の緩和策として現在、ニューデリー郊外の南東部で新しいノイダ国際空港の建設が進められている。デリー首都圏の2番目の国際空港として、2024年以降の開業時の旅客取扱能力は年間1,200万人となる予定だ。政府は2021年10月に大型インフラ投資政策「PMガティ・シャクティ（Prime Minister Gati Shakti : PMGS）」で国家マスタープランを示しており、空港に関しては2025年3月までにインド国内で18の空港を新設するとしている。

○インド商工省「外国貿易政策2023」を発表

インド商工省は3月31日、実務的な貿易関連政策を定めた「外国貿易政策2023」を発表し、4月1日から適用を開始した。これまで「外国貿易政策2015～2020」（当初対象期間：2015年4月～2020年3月）が、新型コロナウイルス感染拡大の影響などを理由とした計5回の延期により2023年3月末まで延長されてきたが、今回は8年ぶりの刷新となった。また、商工省は従来、外国貿易政策を原則5年ごとに策定してきたが、今回新たに発表した「外国貿易政策2023」には期限を定めず、必要な際に見直すこととした。新しい外国貿易政策の4本柱として、（1）インセンティブ付与から税負担軽減への移行、（2）輸出促進のための関係者連携、（3）ビジネスのしやすさ向上（取引コストの軽減、手続きの電子化促進）、（4）Eコマース開発地区の輸出拠点化と輸出管理制度の合理化、が挙げられている。代表的な施策7項目の主な内容は以下のとおり。

1. ビジネスのしやすさ向上：特定輸出許可手続きに必要な日数を最大1カ月から最短1日までに短縮、輸出促進スキーム手数料の一部引き下げ、原産地証明書発行の電子化
2. 輸出促進イニシアチブ：優良輸出事業者の認定基準緩和、輸出優良自治体の拡大
3. 輸出拠点化イニシアチブ：地区レベルでの人材育成、輸出拡大に必要なインフラ・ロジスティクス開発支援
4. Eコマース輸出：外国貿易政策の対象をEコマース輸出にも拡大するにあたり、必要となるITシステムの改修・ガイドラインの策定、倉庫施設を持つEコマース輸出拠点の導入
5. 製造業拡大に向けた取り組み：輸出促進資本財制度（EPCG）における輸出義務要件の軽減対象をバッテリー式電気自動車（BEV）、排水処理設備、グリーン水素などにも拡大、特定輸出促進スキームをテキスタイル分野にも適用
6. 輸出義務に反した輸出事業者への1回限りの特赦制度：輸出促進資本財制度（EPCG）と事前認可制度（Advance Authorization）における輸出義務要件を満たさなかった輸出事業者に対して、9月30日まで特別な特赦制度を導入
7. 特殊化学物質、生物、材料、装置および技術（SCOMET）ライセンス手続きの合理化：無人機・ドローン、極低温タンク、一部の化学品など、輸出管理上でSCOMETライセンスが必要な品目のライセンス取得手続きの合理化

○インド電気自動車生産者協会が2022年度の電気自動車販売統計を発表

インドの電気自動車生産者協会（SMEV）は4月、2022年度（2022年4月～2023年3

月)の電気自動車(EV)の販売統計を公表した。全てのセグメントを合わせると前年度比2.58倍の117万8,941台となり、100万台を突破した。セグメント別で見ると、EV二輪車が前年度比2.88倍の72万7,176台、EV三輪車が前年度比2.19倍の40万1,872台、EV四輪車が前年度比2.42倍の4万7,977台、EVバスが前年度比1.60倍の1,916台となった。販売台数の内訳比率では、EV二輪車が6割強、EV三輪車が3割強となった。比較的単価の安いセグメントから普及が進んでいるようだ。

過去のセグメント別販売台数推移をみると、2020年度までEV三輪車がトップだったが、2021年度以降はEV二輪車がトップに躍り出ている。同じく発表された2022年度のEV二輪車のメーカー別販売台数をみると、オラ・エレクトリック・モビリティが15万2,567台、オキナワ・エレクトリックが9万4,631台、ヒーロー・エレクトリックが8万9,862台、アンブレ・エレクトリックが8万6,351台、TVS・モーターが8万1,900台、エイサー・エナジーが7万6,837台となり、上位6メーカーで市場の約8割を占めている。この中でオキナワ・オートテック、ヒーロー・エレクトリックを除く4社が、インド南部タミル・ナドゥ州で生産しており、同地でEV二輪車工場の集積が進んでいる。

以上。